

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	中学校教育扶助事業					事務事業コード	01806
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法	
めざす目的成果	経済的理由等によって就学困難な児童の保護者に対し必要な援助をすることにより、児童が小学校において円滑に義務教育を受けられている。					
事業内容	経済的に就学困難と認定される児童、特別支援学級へ通学する児童及び火災等により被災した児童に対し、就学に必要な費用の一部を援助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		経済的に就学困難と認定される生徒、特別支援学級へ通学する生徒に対し、就学に必要な費用の一部の援助を行った。 平成29年3月1日現在で中学校準要保護372人の認定。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		43,377	39,334	42,965	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	43,377	39,334	42,965	
b 人件費		3,298	3,298	3,298		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		46,675	42,632	46,263		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		中学校医療扶助 100千円 中学校諸扶助 42,865千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 認定生徒数	人	350 ( 373 )	350 ( — )	350 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① 認定率	%	100 ( 95 )	100 ( — )	100 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づき、物価の上昇や長引く不況等により経済的に困っている家庭では、ますます就学困難な状況となる中、教育費に対する支援は必要な事業と考えている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 制度の周知の目標達成については、全児童・生徒の保護者へのお知らせを配付するとともに、広報あさかへの掲載、市ホームページに常時掲載をしております。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 適否に係わらず申請しやすい受付窓口に努める。 参加と協働: 対象家庭への制度周知に努める。 経営的な視点: 支給時期が遅れることのないよう適正な支給に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も事業のさらなる充実の要求が増えることが想定されることから、他市の状況等も注視しながら、調査・研究が必要と考える。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	体育実技用具費として、中学1年生の柔道着についての援助を追加予定 制度の運用に当たり一定の認定基準を定めているが、保護者からの要望に対し対応できるよう、他の自治体の動向も参考にしながら、制度のさらなる充実を図る必要がある。		